

県単独補助金の見直し状況一覧表 (補助対象 :市町村)

－ 1 総合企画局

細事業名 (必要に応じ 検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	(単位:千円)			
				平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成18年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
家庭用新エネルギー普及支援事業費 [旧住宅用太陽光発電システム普及支援事業費]	市町村が行う住民に対する支援事業を県が補助することにより、住宅用太陽光発電システムの導入を促進させる。補助率 1 / 2以内	見直し	太陽光以外の家庭用新エネルギーに対する関心が高まってきていることから、改定した新エネルギービジョンに基づき、小型風力発電などを新たに対象に加えると共に、補助を受けた者が普及啓発活動に協力することを条件とし、支援と普及を組み合わせる制度とする。 あわせて、市町と連携してこの制度を実施することにより、市町の新エネルギーへの関心を高め、市町自らが新エネルギービジョン策定や普及啓発活動に取り組むことを助長する。 事業内容： 住宅への新エネルギーの導入を促進するとともに市町、住民と連携した普及啓発活動を実施するため、設置者の普及啓発活動への協力を条件に市町が行う住宅用太陽光発電又は小型風力発電の補助事業に対し支援を行う 補助金額：1件当たり6万円(定額)。 なお、太陽光発電とあわせて省エネ型給湯器又は家庭用コージェネレーションを導入する場合は、省エネ型給湯器で2万円、家庭用コージェネレーションで5万円を上乗せする。	48,000	48,000	46,913	46,913
総合企画局計				48,000	48,000	46,913	46,913

－ 2 防災危機管理局

細事業名 (必要に応じ 検討対象となっている内容を()書きで記入しています)	補助事業概要	「廃止」「見直し」の別	見直し内容	(単位:千円)			
				平成17年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)		平成18年度当初予算額 (見直し対象となっている項目の予算額)	
				事業費	県費	事業費	県費
情報伝達基盤整備事業補助金	災害時における住民への情報伝達手段の確立を図るため、市町村が整備を行う同報無線設備等の整備に対して補助を行う。	廃止		0	0	0	0
防災危機管理局計				0	0	0	0